

# 「国家財政の見える化」委員会開催

## 第8回「国家財政の見える化」委員会

2022年11月1日(火) 14:00～15:30 会場(東京都中央区京橋1-10-7 KPP八重洲ビル)&オンライン開催

第8回「国家財政の見える化」委員会を開催し、今年度の活動進捗状況と今後の活動の方向性について報告、議論を行いました。

本委員会では、「3カ年複数年度予算制度」の提言実施に向けて行った政党向けアンケート(衆議院選時に実施)や財務省・有識者取材の内容について報告を行いました。

また、これまで「国の財務書類の法定化」に代わる取り組みを模索するなかで、「独立財政機関の設置」が「3カ年複数年度予算制度」の如何にかかわらず必要であると結論づけ、新たな重点項目として調査・研究に取り組むことを決議しました。

そのほか、新たな取り組みとして、大学ゼミや会員企業労働組合での出張講義や財政に関するわかりやすい動画の製作についても報告を行いました。

II. ①今後の活動方針 生団連 20

今後の活動方針について

- 他国事例などを参考にしながら、日本で導入した際の仕組みや役割(独立財政機関における人事権等)を設計する。
- 社会保障や政治の実態など、政治家や行政と財政について議論する上で必要な観点の情報収集を行う。
- 情報整理や制度設計をすると同時に、政治家や行政側の意見を聞き、事実や実情に基づいた調査を行うことで、生団連主張を強固なものにする。

©Seidansen

II. ②独立財政機関の重点項目化 生団連 27

- ◆ これまでは複数年度予算制度導入に必要な機関だと整理していたが、**どのような予算制度においても独立財政機関の機能は必要。**
- ◆ **複数年度予算制度の実現と独立財政機関の設置を2本柱**に、提言活動を進めるのはどうか。

【委員会での独立財政機関の位置づけ】

©Seidansen

### 【出席者のご意見(一部抜粋)】

- 複数年度予算制度に対して財務省などからは否定的な意見が挙がっているようだが、補正予算の追加が続いている現状を鑑みると制度自体は妥当と思われる。予算が肥大化しないような制度設計をすべき。
- 財政規律が保たれているとさえ、赤字国債の発行に対しても国民の意思が反映されていないように感じる。独立財政機関の設置や金融政策によって財政規律を保つ必要がある。
- 国家財政の課題を国民自身が理解しないことには、生団連の活動に対しても理解が得られない。生団連としても調査・研究と並行して、教育現場などを巻き込んで国民への意識喚起活動にもより注力してほしい。
- 動画やSNSなどを活用し、若い世代への意識喚起活動に期待したい。